

燕市の中・長期財政見通し

平成28年3月
新潟県 燕市 

目 次

1. 作成の趣旨	P1
2. 推計の基本的前提条件	P1
2-①. 個別の前提条件《歳入》	P2
2-②. 個別の前提条件《歳出》	P3
3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し	P4
4. 市債残高・公債費等の見通し.....	P5
【参考】合併後の市債残高・公債費等の推移.....	P6

1. 作成の趣旨

中・長期財政見通しは、市税をはじめとする歳入や各政策分野における歳出の見通しを中長期的に示すものであり、市の施策の実効性を財政面から裏付けるとともに、安定した財政運営の指針として活用することを目的とするものです。

2. 推計の基本的前提条件

- 平成28年度の一般会計当初予算をベースとしました。
- 借換債を除く実質的な予算規模で推計しました。
- 現行の税財政制度及び社会保障制度を基本としました。
- 消費税率については、平成29年4月の10%への引上げを考慮して、歳入・歳出に反映しました。

2-①．個別の前提条件《歳入》

1. 市税

- ・市民税――働く世代の減少や、近年の決算状況などを参考に見込みました。
- ・固定資産税――評価替の影響を見込みました。

2. 地方譲与税等

- ・現行の税財政制度に基づき積算しました。
- ・地方消費税交付金は、平成29年4月の消費税率10%への引上げによる影響額を見込みました。

3. 地方交付税

- ・市税減収による増加や、合併特例債等の償還に伴う公債費算入額の増加を見込みました。
- ・平成28年度からの合併算定替の段階的な縮小を見込みました。

4. 国・県支出金

- ・普通建設事業費や扶助費に係るものは歳出と連動させて積算しました。

5. 市債

- ・通常債に加え、新市建設計画掲載事業や主要事業の合併特例債等を見込みました。
- ・借換債は除きました。

6. その他歳入

- ・ふるさと燕応援寄付金を平成27年度の実績により見込みました。

2-②．個別の前提条件《歳出》

1. 人件費（委員報酬等含む）

- ・職員人件費は、定員適正化計画等により見込みました。

2. 扶助費

- ・高齢化などによる関係経費等の影響を見込みました。

3. 普通建設事業費

- ・通常事業に加え、新市建設計画掲載事業や主要事業を見込みました。
- ・公共施設等総合管理計画を参考に見込みました。

4. 公債費

- ・市債の発行額と連動させて積算しました。
- ・借換債は除きました。

5. 繰出金

- ・国民健康保険（平成29年度以降は法定外繰出金を見込んでいません）、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は、高齢化などの影響を見込みました。
- ・公共下水道事業特別会計は公債費償還分などの影響を見込みました。

3. 一般会計（借換債を除く）の財政見通し

歳入においては、人口減少などにより市税収入が徐々に減少することが見込まれ、合併に伴う財政優遇期間の終了した地方交付税も大幅な増加は期待できない状況です。一方、歳出においては、「公共施設等総合管理計画」を参考に試算した施設の改修・更新費用や償還のピークを迎える公債費、高齢者人口の増加などによる扶助費等の増加などにより、特に平成34年度から厳しい財政状況になることを示唆する結果となっています。

そのため、今後も健全財政の維持を図っていくため、管理計画に基づく施設の適正化について、早期に検討を行い、段階的に実施することで改修費用等の軽減を図るとともに、「第2次行政改革推進プラン」に基づく歳出の縮減と自主財源の確保に努めてまいります。

(単位：百万円)

年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度
歳入	市 税	10,419	10,308	10,239	10,226	10,218	10,120	10,103	10,085	10,006	9,992
	地方交付税 (臨財債を含む)	7,970	7,890	8,087	8,089	8,126	8,170	7,999	7,984	7,983	7,888
	地方譲与税等	2,378	2,727	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807	2,807
	国・県支出金	5,396	5,503	5,549	5,920	5,569	5,267	5,343	5,314	5,330	5,350
	市 債 (臨財債を除く)	3,358	3,385	3,668	2,624	1,912	1,732	3,217	1,864	1,908	1,793
	その他の歳入	5,113	4,875	4,851	4,756	4,892	5,351	4,908	4,851	4,851	4,836
	合 計	34,634	34,688	35,200	34,422	33,524	33,447	34,377	32,905	32,885	32,667
歳出	人 件 費	4,691	4,547	4,463	4,446	4,429	4,412	4,470	4,420	4,418	4,418
	扶 助 費	4,892	4,941	4,991	5,040	5,091	5,142	5,193	5,245	5,298	5,351
	普通建設事業費	5,283	5,467	5,620	4,820	3,706	3,408	4,854	3,150	3,150	3,150
	物 件 費	5,505	5,511	5,547	5,503	5,478	5,459	5,506	5,438	5,398	5,392
	補 助 費 等	4,727	4,685	4,669	4,603	4,551	4,551	4,595	4,552	4,507	4,494
	公 債 費	3,938	3,978	4,348	4,407	4,589	4,741	4,824	4,727	4,642	4,545
	他会計繰出金	3,620	3,554	3,598	3,637	3,677	3,718	3,760	3,804	3,849	3,895
	貸付金・その他の歳出	1,977	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952	1,952
合 計	34,634	34,635	35,188	34,409	33,473	33,383	35,154	33,288	33,215	33,198	
歳入歳出差引額	0	54	12	13	51	64	△ 777	△ 383	△ 330	△ 531	
財政調整基金年度末残高	2,727	2,781	2,793	2,806	2,857	2,921	2,143	1,760	1,430	899	

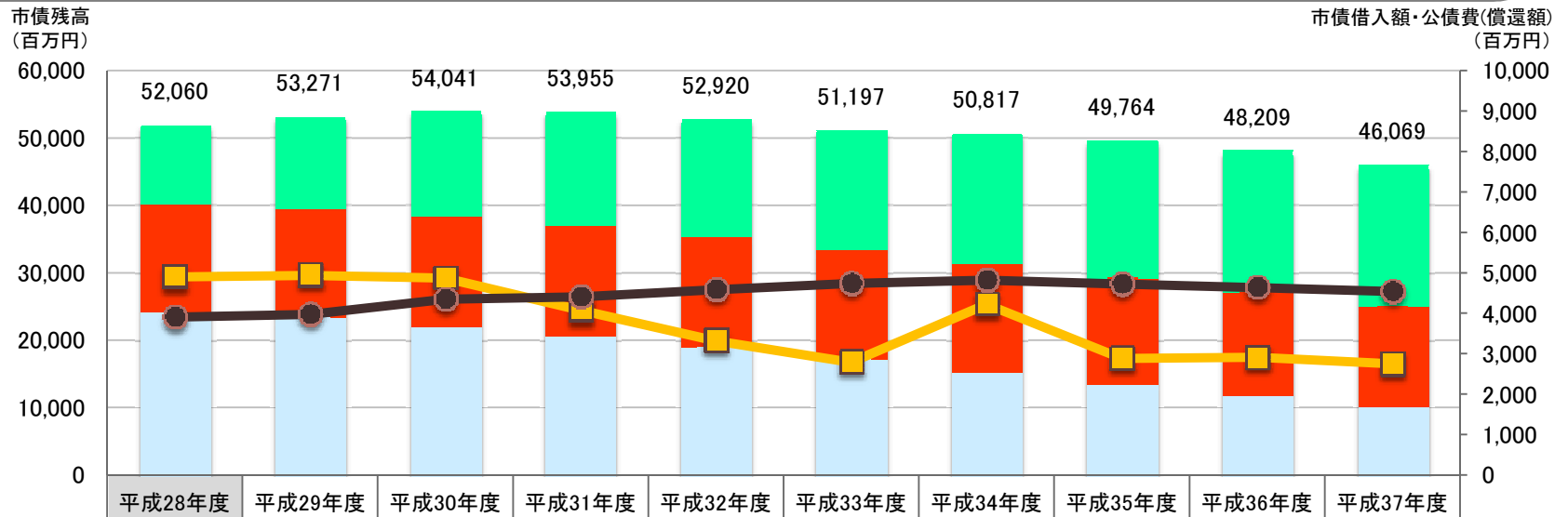
※ 計数については、それぞれ四捨五入しているため、端数が合致しないものがあります。

※ 市債・公債費については、借換債を除いています。

4. 市債残高・公債費等の見通し

市債残高は、新市建設計画掲載事業の実施による合併特例債及び国の財源対策である臨時財政対策債の借入に伴い、平成30年度まで増加し、その後は減少する見込みです。公債費は、合併特例債の償還に伴い平成34年度まで増加し、その後は減少する見込みです。

今後においては、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を図りながら市債借入の抑制に努めるとともに、地方交付税措置のある有利な市債の活用により、将来負担の軽減に取り組んでまいります。



■ その他市債残高	11,853	13,787	15,721	17,008	17,494	17,776	19,480	20,568	21,104	20,989
■ 臨時財政対策債残高	15,836	16,153	16,324	16,410	16,373	16,230	15,984	15,667	15,335	14,956
■ 合併特例債残高	24,371	23,331	21,996	20,537	19,053	17,191	15,353	13,529	11,770	10,124
市債残高合計	52,060	53,271	54,041	53,955	52,920	51,197	50,817	49,764	48,209	46,069

■ 市債借入額	4,904	4,937	4,872	4,078	3,318	2,789	4,224	2,882	2,915	2,750
● 公債費(償還額)	3,910	3,975	4,345	4,404	4,586	4,738	4,821	4,724	4,639	4,542

※H28市債借入額は、前年度繰越額(見込)を合算しているため、「3. 一般会計(借換債を除く)の財政見通し」と一致しません。

【参考】 合併後の市債残高・公債費等の推移

